



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

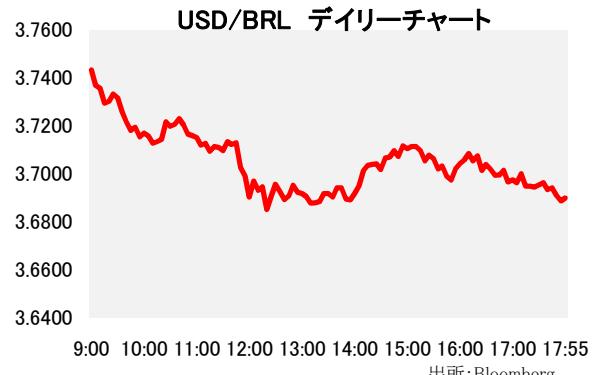
1. マーケット・レート

			3月3日	3月4日	3月7日	3月8日	3月9日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7990	3.7520	3.7850	3.7540	3.6890	-0.0650
	BRL/JPY	Spot	29.90	30.35	29.97	30.01	30.72	+0.71
	EUR/USD	Spot	1.0964	1.1003	1.1013	1.1006	1.1005	-0.0001
	USD/JPY	Spot	113.60	113.93	113.41	112.63	113.41	+0.78
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	14.089 14.059	14.115 14.064	14.120 14.140	14.103 14.060	14.041 13.889	-0.061 -0.171
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.957 3.330	3.062 3.313	3.566 3.642	3.412 3.598	3.309 3.657	-0.103 +0.059
株式	Bovespa指数		47,193	49,085	49,246	49,102	48,665	-437
CDS	CDS Brazil 5y		424.01	406.64	411.00	410.99	405.50	-5.49
商品	CRB指数		165.037	168.549	171.703	169.469	172.219	+2.75

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

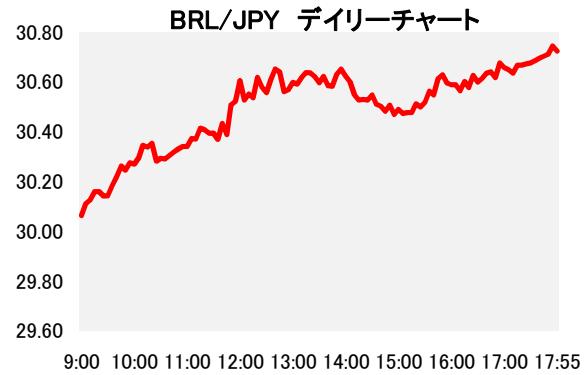
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.81%	0.80%	1.00%
IBGEインフレ IPCA(前月比)	0.98%	0.90%	1.27%
IBGEインフレ率 IPCA(前年比)	10.44%	10.36%	10.71%
(米)MBA住宅ローン申請指標	--	0.2%	-4.8%
(米)卸売在庫(前月比)	-0.2%	0.3%	0.0%
(米)卸売売上高(前月比)	-0.3%	-1.3%	-0.6%



3. 要人コメント

ルセフ伯大統領	必ずしもルラ前大統領を閣僚に任命するとは考えていない。
---------	-----------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは高値となる3.7520で寄り付いた。ルセフ大統領がルラ前大統領を閣僚に任命することに同意したとの報道を受け、大統領弾劾成立と新政権に対する期待が高まることから、レアルは終日買われる展開となった。商品価格が堅調に推移したことや、中銀仲値公表にかけて大口のインフローが出ると、レアルは高値となる3.6840をつけた。買い一巡後は短期筋の利食いも3.71台まで反落したが、中銀による買戻し条件付のドル売り入札があると、引けにかけて再び上昇し結局3.6890でクローズした。
- 米エネルギー情報局の週間統計発表でガソリン在庫が予想以上に減ったことを受けて、WTI先物は3ヶ月ぶりの高値で引けた。商品価格の上昇を受けて資源国通貨が買われたが、ボベスパ指数は高値警戒感から2営業日続落し、前日比-0.9%で引けた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。